

10月機械受注は増加も、設備投資の先行きは暗い

10月機械受注は3ヶ月ぶりに増加も、製造業の低迷を主因に10~12月期は3四半期連続の減少に陥る可能性が高い。国内設備投資の先行きは引き続き慎重に考える必要。業種別には、卸小売業のシステム投資活発化が目立つ。一方、年央に急減した外需には漸く下げ止まりの兆し。

10月民需は3ヶ月ぶりに増加も、なお低調

内閣府が公表した10月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である民需(除く船舶・電力)は前月比2.6%(9月4.3%)と3ヶ月ぶりに増加した。製造業は3.6%(9月2.8%)と再び減少したものの、非製造業(除く船舶・電力)が2.8%(9月1.3%)と3ヶ月連続で増加したことが寄与している。10月こそ増加に転じたものの、受注水準は7~9月期を1.5%下回っており(7~9月期1.1%)、機械受注が上向いたと言えるほどの力強さはない。設備投資の先行きは引き続き慎重に考える必要がある。

内閣府見通しの達成は困難、3四半期連続の減少を予想

10~12月期の内閣府見通しは前期比5.0%(7~9月期1.1%)と3四半期ぶりの増加が見込まれている。しかし、内閣府見通しは9月末を調査時点としているため、日中間のトラブルによる影響が十分には加味されていない可能性があり、かつ見通し調査の終了後に発注キャンセルが生じたことも想定される。

海外情勢や景気循環に左右されにくい鉄道車両の大幅増加(民需だけではなく外需も含めた受注総額ベースで前年比47%、単純集計値では143%)が見込まれている点は見通し達成の確度を高めるものと解釈できるが、鉄道車両の見通し達成率(実績/単純集計値見通し)は過去のパフォーマンスが極めて低く¹、その実現確率が高い訳ではない。実際、10月民需の鉄道車両受注は前年比33.5%(9月80.1%)と内閣府見通しには届かなかった。鉄道車両が10~12月期に単純集計値ベース・前年比143%の増加を確保した場合、当社試算では民需を前期比1.4%Pt程度押し上げるが、実際にはそこまでの押し上げは期待できないだろう(ちなみに、内閣府見通し通り前年比47%では民需を寧ろ0.4%Pt押し下げる)。

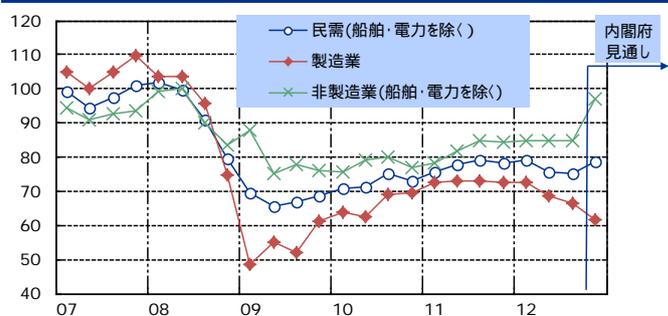
以上を踏まえ、10~12月期の機械受注について前期比1%程度と、3四半期連続の減少を予想する。なお、内閣府見通し達成には11・12月にそれぞれ6.5%の増加が、前期比横ばいには1.6%の増加が必要である。

民需の月次推移(10億円)



(出所)内閣府

機械受注民需の実績と予測(2005年=100)



(出所)内閣府

¹ 過去1年の達成率は2011年10~12月期38.1%、2012年1~3月期28.1%、4~6月期45.9%、7~9月期107.5%。2012年7~9月期こそ高いが、他は50%にさえ届かない。

民需低迷の主因は製造業

機械受注低迷の主因は製造業にある。製造業からの受注は10月に前月比 3.6%(9月 2.8%)と再び減少、10月水準は7~9月期を7.3%も下回っており、4~6月期前期比 5.8%、7~9月期 3.2%に続く大幅減少に陥る可能性が極めて高い。輸出減少を映じた生産低迷による稼働率低下と先行きに対する不透明感が、製造業に設備投資の先送りや見送りを迫っていると考えられる。内訳を見ると、石油・石炭製品が前月比61.2%(9月 80.8%)と大幅増加を続け、自動車・同付属品も9月までの4ヶ月間で3割も減少した反動から、10月は17.8%と反発したものの、鉄鋼業(10月 13.1%)や情報通信機械(10月 12.5%)、その他輸送機械(10月 22.9%)の低迷が響いている。

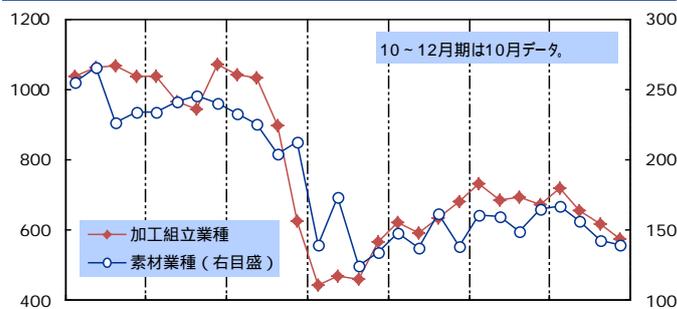
非製造業は建設と卸小売を中心に底堅い

非製造業(除く船舶・電力)は堅調に推移し、製造業の落ち込みによる悪影響を和らげている。10月は前月比2.8%(9月 1.3%)と3ヶ月連続で増加し、水準で見ても7~9月期を4.9%上回っており、4四半期連続の増加を確保する可能性が高い。復興投資など建設需要の拡大を映じて建設業による発注が前月比36.2%(9月 17.8%)、システム関連と見られる電子・通信機械を中心に卸売・小売業からの受注も36.2%(9月 15.3%)と伸びている。卸売・小売業からの受注は4・5月にも電子計算機などを中心に急増しており、同セクターのシステム投資が活発である。一方、鉄道車両が含まれる運輸業からの受注は5.9%(9月 9.1%)と減少した。

外需に下げ止まりの兆し

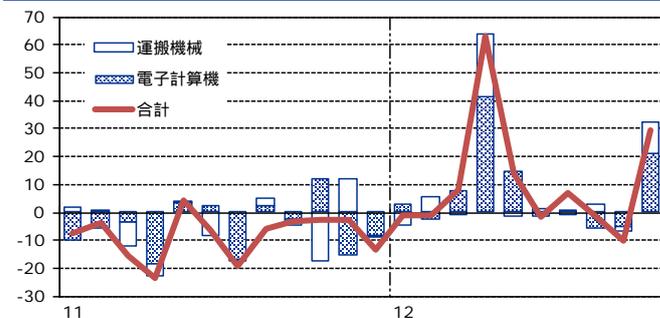
資本財輸出の先行きを考える上で重要な外需は、10月に前月比9.4%(9月 0.01%)と久方ぶりに明確な増加を示した。産業機械などの受注が回復している。10月の受注水準は7~9月期を3.5%上回っており、4~6月期前期比 17.1%、7~9月期 13.3%と2四半期続いた急減から脱する兆しが窺われる。こうした変化は世界経済が足元で回復の動きを示していることとも整合する。自動車輸出に大きな悪影響を及ぼした日中間のトラブルも、資本財関連の受注には大きな悪影響を及ぼしていない模様である。これは発注国別内訳が把握できる工作機械受注において、中国向けが底堅く推移していることから確認できる。

製造業内訳の四半期推移(10億円)



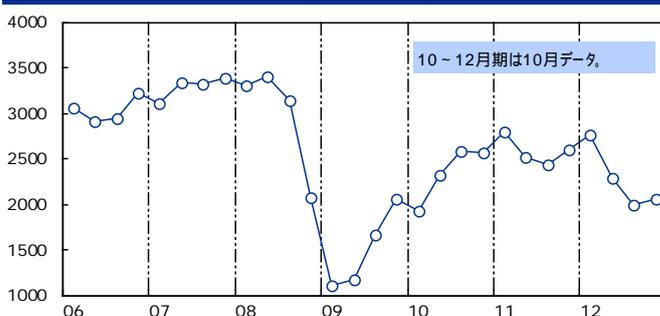
(出所)内閣府

卸売・小売業からの品目別受注(前年比、%)



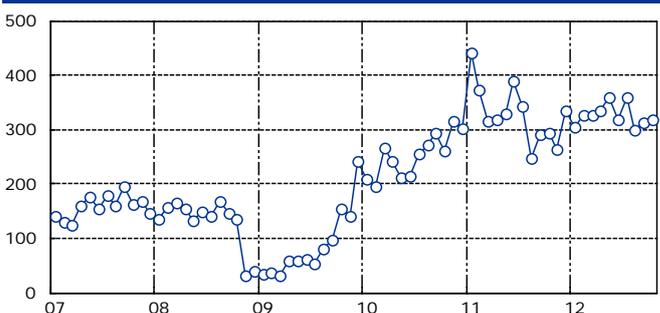
(出所)内閣府

外需(10億円)



(出所)内閣府

工作機械受注:中国(季調値、年率換算、10億円)



(出所)日本工作機械工業会